

こんにちは

日本共産党

# 横浜市議団です

日本共産党  
横浜市議員団発行  
週刊ニュース

2008. 12. 24

横浜市中区港町1-1(市庁舎内)

電話 671-3032 FAX 641-7100

E-mail: info@jcp-yokohama.com

http://www.jcp-yokohama.com/

## 横浜市は日産にリストラ中止の申し入れを

日本共産党横浜市議団が非正規労働者解雇問題について横浜市に申し入れ

日産自動車は横浜工場（神奈川区）などで非正規労働者を全員解雇すると発表しましたが、日本共産党横浜市議団は18日、中田宏横浜市長に日産横浜工場での減産計画と人員削減計画等の実態調査を行い、削減計画の撤回を申し入れるよう求めました。



大貫憲夫団長は、市が企業立地促進条例で、日産自動車の横浜工場と本社ビル移転などに助成金交付と税軽減をあわせて50億円超の支援を行っている」と指摘。市民の税金

を投入して支援している企業に対して、市は実態調査を行い、リストラをやめるよう強く申し入れるべきだと求めました。

申し入れ書では、非正規労働者への支援策について、▽市内立地企業の雇い止め、解雇の実態を緊急に国と連携して調査する▽生活、就労などの相談窓口を市独自に開設する▽社員寮退去者への住宅確保策として市営住宅等の市の施設利用に特別の便宜を図る—ことなども求めています。

塚原良一経済観光局長は、市の緊急経済対策本部に伝えるとともに、日産に対して調査や申し入れを局として検討すると述べました。

## 無保険状態の子ども世帯に直接電話を

日本共産党横浜市議団が“無保険”の子どもについて健康福祉局長に申し入れ

国民健康保険料を1年以上滞納し資格証明書が発行されて、事実上“無保険状態”になっている世帯の子どもたちについて、横浜市はいままで個別に対応しておらず、とても不安な状態になっています。

横浜市は、小中学生のいる無保険状態の世帯に対して「国民健康保険料の納付についてご相談ください」という文書を22日ようやく発送し、区の担当窓口にご相談するよう促しています。

日本共産党横浜市議団が19日に行った申し入れで、関美恵子議員は、港南区では約100人の無保険の子どもに対して滞納担当者は3人おり、「個別に訪問や電話で対応できる数であり、局として区に指示をだしてほしい」と要求しました。

大貫憲夫団長は「せっかく文書を送るのだから、その文書を読んで役所に来るように、一本電話を入れてほしい」と強く要求。中島文雄副



健康福祉局長(左)らに申し入れする(左から)白井、河治、大貫、中島、関議員(12月19日、横浜市役所)

団長も「滞納している人は負い目から役所からの書類をなかなか見たがらない。取り返しがつかなくなる前に電話を」と迫りました。

局担当者は19日に成立した国保改正案に従って対応していきたいと述べ、上野局長は「趣旨はわかります。電話も含めて何ができるか検討します」と答えました。